

VI. みんなで進める協働のまちづくり

1. 協働のまちづくり

市民活動支援サイト「たまりん」運営
事業費…1,113 千円（一般財源 1,113 千円）

担当課…企画経営課

本市を拠点として活動する、NPO・ボランティア団体やまちづくり団体が行う市民公益活動を支援するために開設された情報サイトの管理運営費です。

この「たまな市民活動支援サイト『たまりん』」は、現在約 71 団体の登録のもと、各団体における情報発信機能の柱として、また、団体間におけるネットワークづくりに活用されています。

主に、登録団体のイベント・募集・サービス等の情報や、お知らせ・活動報告が掲載されています。

◇事業内容

- ・システム保守管理委託料 1,113 千円



市民活動支援サイト「たまりん」
<http://tamana.genki365.net/> ⇒

地域づくり事業

事業費…11,604 千円（一般財源 11,604 千円）

担当課…企画経営課

福祉、環境、まちづくりなど市民に身近な分野の課題解決に当たり、市民が主役となって取り組む活動を支援します。

◇事業内容

●地域おこし協力隊事業 4,288 千円

総務省のプログラムである「地域おこし協力隊制度」を活用することで、大都市の住民2人を隊員に委嘱し、本市の特色である“薬草を活用したまちづくり”を推進します。隊員の活動は、広報やネットなどを活用して情報発信していきます。

- ・委嘱期間 平成 26 年 9 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで(最長 3 年間延長)
- ・予算の主な内容 報酬(2,240 千円)、研修費(129 千円)、住宅・車両借上料(1,441 千円)

●キラリかがやけ玉名づくり応援事業補助金 6,000 千円

市民と行政の協働のまちづくり推進の観点から地域の課題解決やまちの活性化を図るため、市民活動団体が自らの信念と責任に基づいて、主体的かつ意欲的に行うまちづくり活動に要する経費に対し、補助金を交付します。

- ・事業期間 平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 ヵ年
- ・助成金額 1 事業 30 万円上限（事業費のうち、対象経費の 2/3 を補助）

VI. みんなで進める協働のまちづくり

人材育成基金助成金

担当課…企画経営課

事業費…1,500千円（その他 1,500千円）

- 本市の未来に向け、社会の各分野において指導者となる人材を育成する事業に対し、助成を行います。
- ◇助成対象事業
 - ・教育、文化、環境、福祉、産業等の振興に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催
 - ・地域づくりの推進に資する人材育成のための研修会等への参加又は研修会等の開催
 - ◇助成対象者
 - ・本市に在住する個人
 - ・本市に事務所等を有する団体又はグループ
 - ◇助成額

助成額は、対象経費の総額から国・県等の助成額を除いた額の2分の1以内で、限度額は次のとおりです。

 - ・海外研修 1人につき10万円、1団体等につき50万円
 - ・国内研修 1人につき5万円、1団体等につき25万円
 - ・研修会等の開催 1件当たり20万円

交付実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
①海外研修	0人	①海外研修 10人	①海外研修 4人	①海外研修 3人
②国内研修	5人	②国内研修 4人	②国内研修 0人	②国内研修 0人 1団体
③研修会開催	1件	③研修会開催 1件	③研修会開催 1件	③研修会開催 1件

2. 人権啓発の推進

人権推進事業

担当課…人権啓発課

事業費…15,979千円（国・県 5,886千円 一般財源 10,093千円）

- 一人ひとりの人権が守られる、豊かな社会実現のため、次のような事業を行います。
- ◇いじめ・差別などの人権問題でお悩みの方のために、人権擁護委員による人権相談を行います。
 - ◇市民の方々に人権問題に関心を持ってもらうため、12月の人権週間に、街頭啓発を行います。
 - ◇市内の小学校1校で「人権の花」を育てることで、命の大切さや思いやり、感謝の心など、子どもたちの人権意識の高揚につとめます。
 - ◇隣保館では、人権啓発、福祉の向上、地域交流等のため、次のような事業に取り組みます。
 - ・地域交流のための文化講座を開催します。
 - ・「隣保館だより」を発行し、人権啓発推進等の情報提供を行います。
 - ・地域住民の方の、生活全般の相談を行います。



「人権の花」風景



隣保館発表会「展示品」

VI. みんなで進める協働のまちづくり

3. 男女共同参画社会の推進

男女共同参画社会づくり事業

事業費…1,307千円（国・県 463千円 一般財源 844千円）

担当課…人権啓発課



「五名市男女共同参画フォーラム」

男女共同参画社会の実現に向けて、次のような事務・事業に取り組みます。

・玉名市男女共同参画審議会の開催

男女共同参画社会の形成の促進に関する基本的かつ総合的な施策及び重要事項を調査審議するため、市男女共同参画審議会を開催します。

・男女共同参画フォーラムの開催

男女がお互いを尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわらず個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現のため、講演会を開催し、市民の皆様へ分かりやすい啓発を行います。

・男女共同参画啓発講座の開催

男女共同参画社会の実現に向けての啓発講座を開催します。

・地域リーダー育成事業への参加

熊本県地域リーダー研修に職員を派遣し、男女共同参画を推進する人材を育成します。

4. 情報公開の推進

広報事業

事業費…32,168千円（一般財源 32,168千円）

担当課…秘書課

議会事務局

市広報紙は、各種行政情報やイベント、季節の情報等をお知らせし、議会広報は、議会の開催情報を中心に議会の活動を、より分かりやすい紙面でお知らせします。

また、情報発信の手段として、市ホームページのシステムの構築を行い、行政情報を分かりやすく発信します。さらに熊本県内を中心とした放送エリアを持つラジオ局と委託契約を結び、本市で開催されるイベントの紹介を行い、本市の魅力を発信するとともに、イベントへの集客を図ります。

◇ 事業内容

- ・市ホームページシステム入れ替え業務 10,496千円 など

VI. みんなで進める協働のまちづくり

窓口業務の効率化

事業費…26,067千円（一般財源 26,067千円）

担当課…市民課

本市では、職員の削減を年次行っていますが、その影響による市民サービスの低下を防ぐために、必要に応じ非常勤職員を配置します。

現在、市民課窓口業務の一部を非常勤職員で対応していますが、受付番号案内機を導入するなど円滑な証明書発行に努めています。

なお、平成26年8月から岱明、横島及び天水支所市民生活課では、窓口業務を民間事業者へ委託し、窓口利用者の利便性の向上を目指します。

◇ 事業内容

- ・窓口アウトソーシング事業 18,288千円 など



本庁 市民課



岱明支所 市民生活課



横島支所 市民生活課



天水支所 市民生活課

VI. みんなで進める協働のまちづくり

5. 行財政運営の効率化

財務諸表作成事業

担当課…財政課

事業費…918千円（一般財源918千円）

本市では、行政経営の視点を確立するとともに市民の皆さんに対してわかりやすい財務情報を開示していくことを目的に、企業会計の考え方に基いた発生主義・複式簿記などによる財務諸表（※）を作成し、資産や債務等の財務状況を明らかにしています。

今回は、平成24年度分を作成し、本冊子に概要版を掲載しています。

※財務諸表とは

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書の4指標のことをい、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、簡易水道事業特別会計、浄化槽整備事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、有明広域行政事務組合、熊本県市町村総合事務組合、公立玉名中央病院企業団、熊本県後期高齢者医療広域連合、玉名市土地開発公社、玉名市自治振興公社、横島町特産物振興協会を連結したものです。

公共施設マネジメント・システム運用事業

担当課…企画経営課

事業費…324千円（一般財源324千円）

市公共施設の建物基本情報や保安全管理情報をカルテ化したマネジメント・システムの運用により、公共適正配置計画に示すマネジメント方針に沿った各施設の整備優先度に応じた保全順位を付し、今後40年間で投入する財政コストの制約ライン下で、効率的かつ効果的な施設の適正配置を実行に移していくこととします。

対象施設…延べ床面積500㎡以上の建物

建物基本情報…築年数、延床面積等

保安全管理情報…劣化状況、工事及び修繕履歴、数量、仕様等

協働のまちづくり

庁舎建設事業

担当課…管財課

事業費…2,257,415千円

（市債1,407,500千円 市有施設整備基金繰入金700,000千円 一般財源149,915千円）

新庁舎の建設は、合併後の最重要課題のひとつであり、これまで段階的に事業を進めていましたが、本年12月には完成する見込みとなりました。

庁舎本体の建築工事は、平成25年度からの2カ年で進めており、今年度の事業費の主なものは、本体工事費のほか駐車場舗装などの外構工事費です。

新しい庁舎での業務開始は平成27年1月。今後も、市民の皆様の利便性向上に努めてまいります。

◇事業内容

- ・庁舎本体工事費 1,980,000千円
- ・庁舎外構工事費 165,000千円 など



建築工事中の新庁舎（H26. 3. 17現在）

VI. みんなで進める協働のまちづくり

協働のまちづくり

電子入札事業

担当課…契約検査課

事業費…3,753 千円（一般財源 3,753 千円）

熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会では、電子入札システムについて県下自治体での共同利用を進めています。電子入札とは、公共工事等の入札事務を電子化することで、入札事務の効率化と合わせ、入札の透明性、公平性、競争性の向上を図ることを目的としています。

加入自治体は、現在のところ熊本県ほか 9 自治体と少ない状況ですが、多くの自治体が入札事務の効率化と合わせ、入札の透明性、公平性、競争性の向上を図ることを目的として、加入することで効率的な運用が図れることから、本市においても導入に向け準備を進めていきます。

平成 26 年度は、システム導入に向け既存システムの改修等を行い、実証試験を経た後、平成 27 年度から一部工事で試行を重ねながら、完全電子化を目指していく予定です。

◇事業内容

- ・電子入札システム設定・運用開始準備及び既存公共工事システム改修業務 3,543 千円
など